

## 障害者差別解消法の施行に向けた取組み

障害福祉課

## 1 検討を要する事項

## (1) 広域専門指導員による市町村支援のあり方

- 市町村支援の一環として、単独市町村では対応が困難な相談事案（例：複数市町村に関連する事案）に対する広域専門指導員の係わり方検討
- ルール作りが必要

## (2) 差別解消支援地域協議会

- 委員構成については、調整委員会を活用。なお、委員以外の構成員（例：法務局、労働局）のあり方により、行政組織条例の改正ないし運営要綱制定。
- モデル事業の実施方法

## (3) ワーキンググループの設置

- 上記（1）及び（2）を検討する場として設置

## 2 取組を進める事項

## (1) 合理的配慮及び不利益取扱いに関する事例集作成

- 合理的配慮⇒「情報保障のガイドライン」「雇用促進法に基づく基本指針」準拠
- 不利益取扱い⇒「広域専門指導員等活動報告書」「差別にあたると思われるもの（条例制定当時収集）」準拠
- マンガ版作成検討
- 新たな事例募集（6月19日締切）

## (2) 対応要領作成

- 国の行政機関の策定（夏頃）を受け、県の行政機関用の対応要領策定。庁内職員向け説明会開催
- 任命権者ごとに策定の予定（知事部局、警察、教育、公営企業等）。関係課に対しては事前周知
- 予め内閣府から対応要領に関する情報提供を受け、事前に関係課（総務課、政策法務課等）と協議

## (3) 市町村向け説明会開催

- 差別解消法の理念、対応要領の策定等に関する説明会（予算措置なし、要調整）
- 国の機関における対応要領策定後を目途（8月から9月頃）
- 講師候補：①内閣府担当者、②野澤毎日新聞論説委員、③平野立教大学教授 他

## (4) 周知・啓発

- 既存イベントの活用（人権週間、障害者週間）  
広域専門指導員と連携（6/15JR 千葉駅にてチラシ配布）
- 新パンフレット作成（条例＋差別解消法）
- 個別の要請により講師派遣

## (5) モデル事業の実施（調整委員会と同時）